

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	大成ラミック株式会社
【英訳名】	Taisei Lamick Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 義成
【本店の所在の場所】	埼玉県白岡市下大崎873番地1
【電話番号】	0480 - 97 - 0224(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 中島 宏明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県白岡市下大崎873番地1
【電話番号】	0480 - 97 - 0224(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 中島 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)				20,509,101	22,510,733
経常利益 (千円)				1,259,869	1,828,889
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				826,955	1,285,016
包括利益 (千円)				918,850	1,202,181
純資産額 (千円)				13,756,825	14,433,692
総資産額 (千円)				23,985,058	24,533,184
1株当たり純資産額 (円)				2,215.91	2,336.41
1株当たり当期純利益金額 (円)				133.20	207.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				57.4	58.8
自己資本利益率 (%)				6.1	9.1
株価収益率 (倍)				20.8	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,756,238	1,760,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,635,279	193,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,527,792	1,596,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,620,418	2,572,396
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	[ ]	[ ]	[ ]	488 [71]	532 [72]

- (注) 1. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期の純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期の自己資本利益率は、第49期末の個別財務諸表及び第50期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	19,372,375	18,936,766	20,004,555	20,322,813	22,240,941
経常利益	(千円)	1,994,533	1,806,623	1,512,740	1,194,784	1,711,968
当期純利益	(千円)	1,102,026	1,082,970	959,517	755,072	1,217,956
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	12,023,506	12,689,975	13,221,733	13,594,480	14,300,736
総資産額	(千円)	18,877,966	21,294,575	23,669,587	23,733,769	24,310,985
1株当たり純資産額	(円)	1,936.64	2,044.00	2,129.68	2,189.76	2,314.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	177.50	174.43	154.55	121.62	196.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.7	59.6	55.9	57.3	58.8
自己資本利益率	(%)	9.4	8.8	7.4	5.6	8.7
株価収益率	(倍)	14.4	13.6	17.1	22.8	14.9
配当性向	(%)	39.4	40.1	45.3	57.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,300	1,791,830	2,040,108		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	750,297	2,789,396	2,673,487		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	782,298	1,090,271	1,549,334		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,762,620	1,855,324	2,771,280		
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	401 [91]	414 [80]	425 [68]	433 [63]	469 [63]

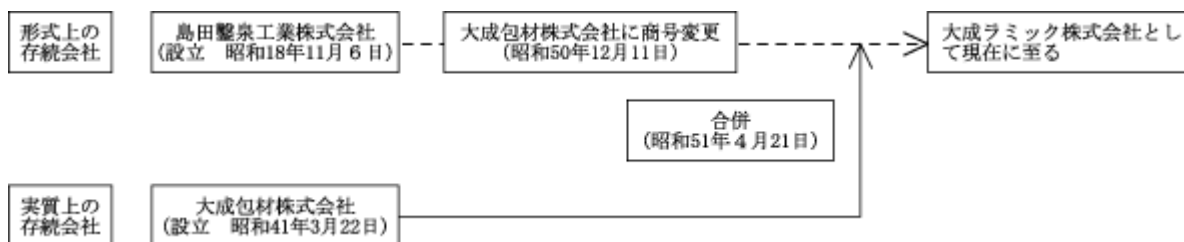
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
3. 第49期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第51期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

## 2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を開設
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に本社を移転
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に埼玉工場(現 白岡第3工場)を開設し、本社を移転
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、 資本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和52年5月	東京都足立区入谷の入谷工場を閉鎖
平成元年5月	液体充填用フィルムを販売開始
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に製版工場を開設
平成元年10月	岩手県盛岡市に東北営業所(現 盛岡営業所)を開設
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した液体充填機「NT-DANGAN」を販売開始
平成5年5月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に物流子会社「株式会社グリーンボックス」(現 連結子会社) を設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に本社工場(現 本社・白岡第1工場)を開設
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に盛岡営業所傘下仙台店(現 仙台営業所)を開設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に大阪営業所(現 大阪支店)を開設

年月	事項
平成17年11月	I S O 9 0 0 1 / I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成18年4月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成18年10月	液体充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成21年8月	新潟県見附市に新潟事業所を開設
平成23年4月	アメリカ合衆国イリノイ州に販売子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」(現 連結子会社)を設立
平成25年5月	埼玉県白岡市に白岡第2工場を開設
平成26年4月	液体充填機「DANGAN」シリーズ初のミドルレンジモデル「DANGAN ASTRON」を販売開始
平成27年10月	液体充填機「DANGAN」シリーズ初のユニットオプション化モデル「DANGAN G2」を販売開始
平成27年10月	福岡県糟屋郡に福岡支店を移転し、DANGANデモルーム併設
平成27年10月	愛知県名古屋市長久区に名古屋支店を移転し、DANGANデモルーム併設
平成28年4月	F S S C 2 2 0 0 0 (食品安全マネジメントシステム) 認証取得
平成28年4月	東京都港区に東京営業部を開設
平成28年6月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「Taisei Lamick USA, Inc.」(連結子会社)の支店「LA Branch」を開設

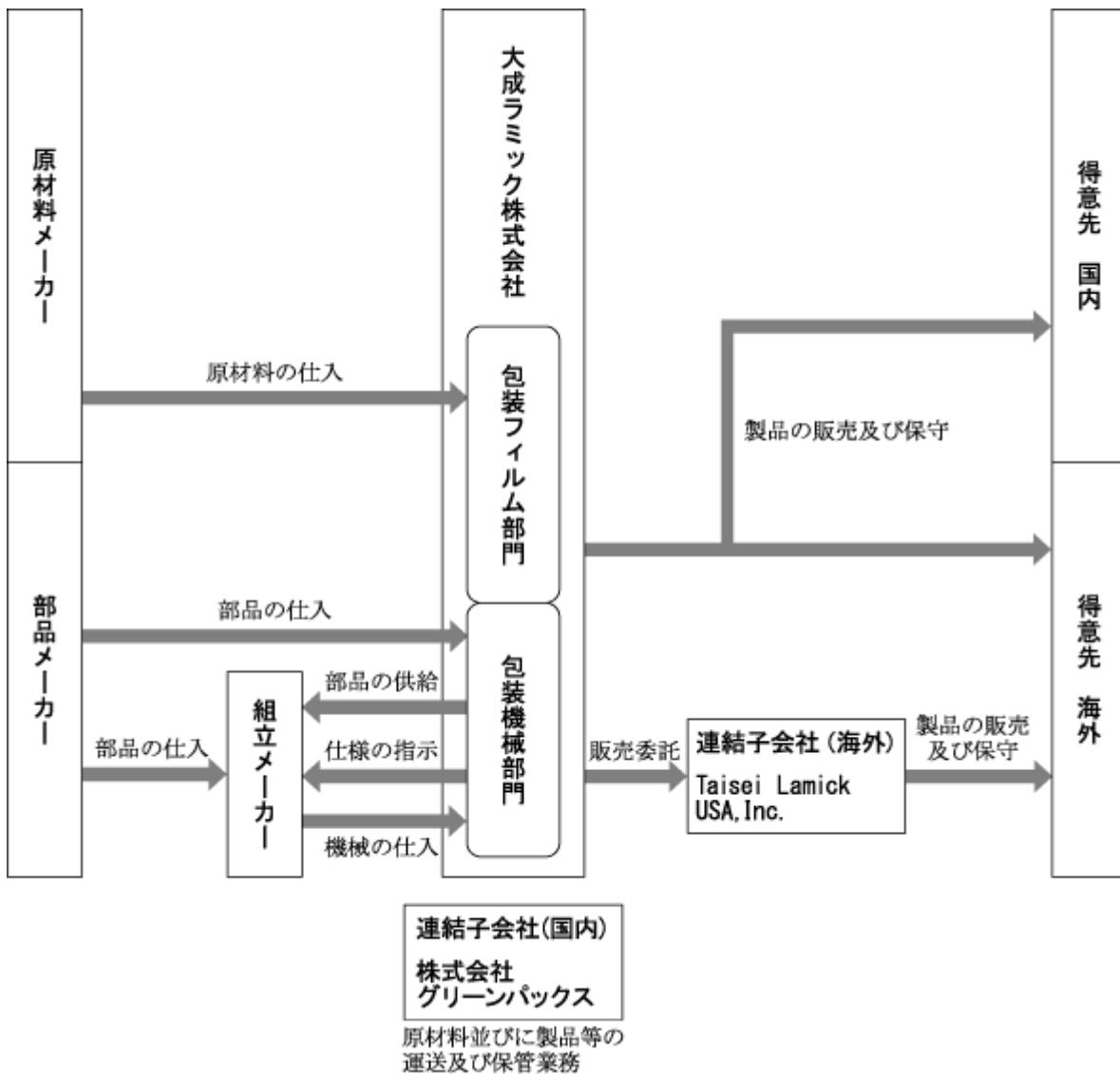
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社子会社）は当社及び子会社2社で構成されており、包装フィルム及び液体充填機の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

- 株式会社グリーンボックス . . . . . 当社より委託を受け、包装フィルム及び液体充填機の製造及び販売に係る物流業務等を行っております。
- Taisei Lamick USA, Inc. . . . . . 当社が製造した製品の北米地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社グリーンボックス	埼玉県白岡市	20,000 千円	運送及び保管業務	100.0	原材料及び製品の物流業務を委託しております。
Taisei Lamick USA, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,500 千米ドル	包装フィルムの販売 並びに充填機械の販売 及び保守	100.0	当社製品の販売を行っております。 当社から貸付を行っております。

(注)有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	435 ( 66 )
包装機械部門	61 ( - )
全社 ( 共通 )	36 ( 6 )
合計	532 ( 72 )

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社グループへの出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社グループは、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社 ( 共通 ) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469(63)	35.9	11.0	5,755,622

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	384 ( 61 )
包装機械部門	52 ( - )
全社 ( 共通 )	33 ( 2 )
合計	469 ( 63 )

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は、包装フィルム及び液体充填機の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5. 全社 ( 共通 ) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みによる個人消費の持ち直しの遅れや中国経済の減速及び国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、円安傾向が一服し原油価格の下落も落ち着くなか、競合他社との価格競争等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面では新たな市場の開拓を推進する体制を整え、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産体制の最適化により新工場（白岡第2工場）の稼働が高まったことや内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は225億10百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は18億50百万円（同53.9%増）、経常利益は18億28百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億85百万円（同55.4%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、暖冬の影響により冬物商品の不振がありましたが、コンビニ向け夏物商品の好調に加え、インバウンド需要による化粧品・健康食品関連商品の受注拡大により好調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、食品関連商品を中心とした既存顧客の受注拡大及び新規顧客の開拓が予定通り順調に進み、韓国地域においては、新規顧客の開拓が好調に進みました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は205億3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### [包装機械部門]

国内市場においては、お客様のニーズにフレキシブルに対応可能な「DANGAN G2」の販売開始や地方展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、新規顧客の開拓や既存顧客への増設が順調に進み、韓国地域においては、平成27年5月に韓国内の展示会へ出展した反響が大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は20億6百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、25億72百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億60百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億67百万円、減価償却費10億99百万円、仕入債務の増加額 3 億21百万円であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額 4 億47百万円、法人税等の支払額 3 億73百万円、たな卸資産の増加額 3 億60百万円、未払消費税等の減少額 3 億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1 億93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 5 億40百万円、定期預金の払戻による収入 3 億99百万円(純額)であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億11百万円、配当金の支払額 4 億34百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装 フィルム	液体充填用フィルム	15,200,838	+ 9.9
	ラミネート汎用品	4,588,384	+ 13.8
	その他	290,515	+ 6.6
	計	20,079,737	+ 10.7
包装 機械	包装機械	1,039,310	+ 28.1
	周辺機器	427,577	+ 8.6
	その他	474,682	+ 46.4
	計	1,941,571	+ 27.0
合計		22,021,309	+ 12.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	482,579	14.1
合計	482,579	14.1

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	15,044,894	+9.2	2,297,190	+0.4
	ラミネート汎用品	4,789,916	+20.9	698,307	+87.3
	その他	1,064,001	+1.0	249,707	+31.9
	計	20,898,813	+11.2	3,245,205	+13.9
包装機械	包装機械	1,164,972	+28.3	303,569	+36.6
	周辺機器	459,320	+2.1	86,630	+6.6
	その他	459,946	+26.8	64,784	12.6
	計	2,084,239	+21.1	454,984	+20.5
合計		22,983,053	+12.0	3,700,190	+14.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	15,035,831	+7.3
	ラミネート汎用品	4,464,395	+16.2
	その他	1,003,648	6.7
	計	20,503,875	+8.3
包装機械	包装機械	1,083,581	+28.3
	周辺機器	453,979	+11.7
	その他	469,297	+42.0
	計	2,006,857	+26.9
合計		22,510,733	+9.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。  
4. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みによる個人消費の持ち直しの遅れや中国経済の減速及び国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの原材料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 火災のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の焼失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社デベロップセンターが主体となり、包装フィルムと充填機械の統合による液体包装システムの開発に力を注いでおります。特に液体充填用フィルムについては、当社独自のブランドである「t l fシリーズ」のさらなる機能性向上を目的とした基礎研究を行い、時代のニーズを的確にとらえた新製品「R e v S p e cシリーズ」を立ち上げラインナップを強化いたしました。充填機械では、既存機の性能向上をはじめ、新包装形態専用機の開発及び多様化のコンセプトからなる新たな分野への新規開発を行っております。

また、各種製品の性能アップ、環境対応につながる新製品やリニューアル等、より付加価値を追求した商品・システムの開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### <新フィルムの開発>

当社グループの液体包装技術・理論を結集し、さらに機能性・利便性を追求すべく、理論解析を実施し、新たなフィルムの開発を行っております。

食の安全・安心のための殺菌充填ホットバックやボイル殺菌に必要とされる耐熱性、内容物の保存期間を今まで以上に向上させた新フィルム「R e v S p e c - H S」を昨年秋に開催された日本国際包装機械展（JAPAN PACK2015）に出展いたしました。

今後はユーザーでの実生産評価を行い、汎用性の検証及び改善・改良を進め製品化を目指してまいります。

### <「ぶちっとパウチ」の開発>

2014年より展示会に出展しております新包装形態の「ぶちっとパウチ」に改良を加え、さらに開封性能を向上させました。また、その専用充填機となる「D A N G A N O R I O S（オリオス）」も昨年秋に開催された日本国際包装機械展（JAPAN PACK2015）に参考出展致しました。

今後もさらなる利便性を追求、改良し製品化に向け開発を行ってまいります。

### <新包装形態の開発>

近年、世帯の多様化が進み、食品業界でも単身世帯、夫婦二世帯など小世帯に対応した小容量、個包装化のニーズが高まっております。そのようなニーズに対応すべく開発した新包装形態「 - P a c k」は、液体調味料等の個包装化に適した自立袋で、液体充填機「D A N G A N G」でロールフィルムから充填することができ、従来の既に袋状になったフィルムに充填するものに比べ、格段に生産性向上が見込める製品となっております。また、ユニバーサルデザインを考慮し、易開封性を向上させた「ノッチマーカ」の開発も進めております。

今後もさらなる包装形態の付加価値を追求し、製品化を目指してまいります。

### <D A N G A Nインテリジェント化の開発>

当社グループの強みであります「フィルム・機械・オペレーション」の融合によるお客様へのフルサポートサービスを実現すべく、D A N G A Nインテリジェント化の開発を進めております。2014東京国際包装展（TOKYO PACK2014）に参考出展した「D R S (Dangan Recorder System)」のテスト運用を実施し、充填支援サービスをより一層強化するための課題の検証、改良を進めております。

今後は充填工程の最適化、スキルレス化を目指して、情報ネットワーク機構を使用した液体包装のトータルソリューションサービスの開発に取り組んでまいります。

フィルム分野の研究開発費は、さらなる市場ニーズを考慮した製品やこれまでの技術に有効性の高い機能を加える開発に費用を投じ、充填機械分野の開発費用は、過去技術の掘り起こしや新規市場への参入準備に使用しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は3億94百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る資産、投資その他資産の評価、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億48百万円増加し、245億33百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億71百万円増加し、135億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億47百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億39百万円、商品及び製品が2億66百万円、仕掛品が98百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、109億35百万円となりました。これは主に、退職給付制度の負担比率変更及び割引率の変動の影響等により退職給付に係る資産が1億96百万円、建物及び構築物(純額)が1億89百万円減少した一方で、建設仮勘定が3億41百万円、機械装置及び運搬具(純額)が2億61百万円増加したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少し、100億99百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億29百万円増加し、72億71百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3億44百万円減少した一方で、生産設備導入等に伴う未払金が10億30百万円、買掛金が2億99百万円、未払法人税等が1億52百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億58百万円減少し、28億27百万円となりました。これは主に、確定拠出年金制度移換による長期未払金への振替により固定負債のその他が2億9百万円増加した一方で、長期借入金が10億11百万円、退職給付制度間移行等の影響により退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億76百万円増加し、144億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億50百万円、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O P導入に伴う市場からの株式取得により自己株式が90百万円増加したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度と比較して20億1百万円増の225億10百万円(前年同期比9.8%増)となりました。なお、売上高の増加要因に関しては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

#### 営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度と比較して6億48百万円増の18億50百万円(同53.9%増)となりました。対売上高営業利益率は8.2%となり、前年同期比2.4ポイント上昇しました。その主な要因は、研究開発費の増加や人員体制の強化による労務費の増加があったものの、生産体制の最適化や内製化の推進により原価低減効果があったことによるものです。



#### 経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度と比較して5億69百万円増の18億28百万円(同45.2%増)となりました。対売上高経常利益率は8.1%となり、前年同期比2.0ポイント上昇しました。その主な要因は、為替変動の影響により営業外損益が79百万円減少したものの、営業利益が6億48百万円増加したことによるものです。

#### 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度と比較して44百万円増加し、44百万円(前年同期の特別利益は44百万円)となりました。当連結会計年度の内訳は、退職給付制度改定益43百万円、固定資産売却益1百万円でありま

す。  
特別損失につきましては、前連結会計年度と比較して9百万円減少し、6百万円(前年同期比60.7%減)となりました。当連結会計年度の内容は、固定資産除却損6百万円であります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度と比較して1億65百万円増加し、5億82百万円(同39.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度と比較して4億58百万円増加し、12億85百万円(同55.4%増)となりました。対売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は5.7%となり、前年同期比1.7ポイント上昇しました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内市場につきましては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めるとともに販売領域の拡大に努めてまいります。海外市場につきましては、新たな成長戦略の柱として位置づけ、スピード感を重視した具体的な戦略を構築し、積極的な拡販を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、「フィルム・機械・オペレーション」を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

#### [包装フィルム部門]

ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「ぶちっとパウチ」や液体個包装に適した自立袋「V-Pack」等の新包装形態の開発、製品化に取り組んでまいります。

包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の最適化による生産性の向上及び原価低減を推進いたします。

品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

#### [包装機械部門]

お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

お客様へのサービス提供の向上を提案し、支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入金により資金調達を行っております。このうち、運転資金については自己資金、設備投資資金については長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)により調達しており、長期借入金の当連結会計年度末の残高は34億21百万円で、すべて金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、今後も資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を継続し、営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みによる個人消費の持ち直しの遅れや中国経済の減速及び国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やS Eサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の強化・合理化、品質体制の強化のための設備投資に加え、研究開発用機器への投資も行いました。

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で11億24百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	-	営業業務施設 軟包装用プラスチックフィルム製造施設 液体充填機械 営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	1,063,939	473,339	898,572 (23,858.35) [ - ]	81,575	124,222	2,641,648	287 (32)
製版工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム用の版製造施設	61,372	124,168	60,272 (1,599.00) [ - ]	-	9,559	255,373	23 (4)
白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	2,353,947	1,186,204	2,266,965 (48,855.62) [ - ]	62,795	48,509	5,918,422	67 (7)
白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	139,835	167,895	77,579 (4,742.69) [ - ]	36,273	4,901	426,483	42 (9)
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	液体充填機械製造施設	140,184	12,825	118,548 (7,000.06) [ - ]	13,415	4,676	289,649	11 (1)
製袋工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設	27,103	27,867	50,696 (1,022.00) [ - ]	2,777	2,153	110,598	13 (8)
国内営業施設(福岡県粕屋郡志免町他6カ所)	-	販売業務施設	6,550	7,619	-	-	3,912	18,082	26 (2)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他2カ所)	-	従業員の寮 保養施設	7,887	-	6,500 (760.08) [707.00]	-	-	14,388	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 土地の [ ] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は36,100千円であります。

4. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチック フィルム製造設備	378	-

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社・白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造機設備	727,770	-	自己資金	平成28年4月	平成30年3月	生産能力5%増加
			工場設備	84,030	-	同上	平成28年4月	平成30年5月	-
		包装機械部門	液体充填機製造機設備	126,850	-	同上	平成28年4月	平成30年10月	-
	本社管理部門 (埼玉県白岡市)	-	事務用機器等	558,460	-	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
	星川 DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡市)	-	研究開発設備等	1,260,845	-	自己資金	平成28年4月	平成29年5月	-
	白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造機設備	1,080,780	-	自己資金	平成28年4月	平成30年11月	生産能力40%増加
			工場設備	156,400	-	同上	平成28年4月	平成29年2月	-
	白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造機設備	67,100	-	自己資金	平成28年4月	平成30年2月	-
			工場設備	25,000	-	同上	平成28年4月	平成29年1月	-
	製版工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	製版製造機設備	105,900	-	自己資金	平成28年4月	平成30年3月	生産能力10%増加
	製袋工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造機設備	27,950	-	自己資金	平成28年4月	平成29年9月	-
	名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区)	包装フィルム部門	デモンストレーション用液体充填機等	26,425	-	自己資金	平成28年4月	平成28年5月	-
	福岡支店 (福岡県糟屋郡志免町)	包装フィルム部門	デモンストレーション用液体充填機等	19,506	-	自己資金	平成28年4月	平成28年10月	-
株式会社グリーンボックス (埼玉県久喜市)	-	製品の運搬及び保管設備等	65,844	-	自己資金	平成28年7月	平成29年3月	-	
Taisei Lamick USA, Inc.	LA Branch (アメリカ合衆国カルフォルニア州)	-	デモンストレーション用液体充填機等	21,000	-	自己資金	平成28年4月	平成28年7月	-

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月16日 (注)	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

(注) 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村證券株式会社)による新株式(発行価額：1株につき3,115.35円、資本組入額：1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	14	131	73	9	19,582	19,835	-
所有株式数 (単元)	-	9,480	166	10,446	9,551	18	33,325	62,986	1,400
所有株式数 の割合(%)	-	15.05	0.26	16.59	15.16	0.03	52.91	100.00	-

(注) 1. 「金融機関」の中には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式304単元が含まれております。

2. 自己株式91,900株は、「個人その他」に919単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	9.03
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1 855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	3.97
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.04
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	187	2.97
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.82
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	174	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	170	2.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	2.15
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	119	1.90
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	116	1.84
計	-	2,091	33.20

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)81千株(内 投資信託設定分65千株、年金信託設定分16千株)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,206,700	62,067	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,067	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式30,400株(議決権の数304個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.46
計		91,900		91,900	1.46

(注)役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付信託規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

- ・役員向け株式交付信託 17,900株
- ・株式給付信託型E S O P 12,500株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- ・役員向け株式交付信託  
取締役のうち取締役株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・株式給付信託型E S O P  
従業員のうち従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	265
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	91,900		91,900	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPとして保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当(内 中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	204,868	33.00
平成28年6月21日 定時株主総会決議	229,699	37.00

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。また、平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,655	2,530	2,747	2,989	3,200
最低(円)	2,140	2,388	2,280	2,440	2,653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,901	3,035	3,200	3,190	3,200	3,105
最低(円)	2,664	2,858	2,975	2,813	2,890	2,904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 同製版事業部長 平成2年7月 同取締役就任製版部長 平成5年7月 同常務取締役就任工場長 平成7年7月 同専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年6月 同専務取締役生産本部長 平成14年6月 同専務取締役管理本部長 平成17年3月 株式会社タイバック代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	177
常務取締役		山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 同包装フィルム本部工場長 平成9年7月 同取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年6月 同取締役生産本部副本部長 平成14年6月 同取締役生産本部長 平成21年6月 同取締役機械・開発本部長 平成23年4月 Taisei Lamick USA, Inc. 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社常務取締役就任研究開発本部長兼品質保証部長兼海外事業推進室長 平成24年4月 同常務取締役機械本部管掌兼研究開発部管掌兼国際部管掌兼品質保証部長 平成25年6月 同常務取締役(現任)	注3	8
取締役	生産 本部長 兼務	富田 一郎	昭和44年6月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 同生産本部工場長 平成19年7月 同管理本部財務部長代理 平成20年4月 同管理本部財務部長 平成21年6月 同取締役就任生産本部長(現任)	注3	4
取締役	管理 本部長 兼務	長谷部 正	昭和40年5月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 同生産本部プロセスセクターセクター長(部長代理) 平成19年7月 同生産本部生産統括部長代理 平成21年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 平成21年6月 株式会社グリーンボックス代表取締役社長就任 平成22年6月 当社執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 同取締役就任管理本部長(現任)	注3	2
取締役		山本 忠義	昭和19年6月10日生	昭和38年4月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社)入社 平成14年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社理事 平成15年7月 同取締役 平成16年7月 同常務取締役CSO 平成19年6月 同社友 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
取締役		宮下 進	昭和23年3月4日生	昭和47年4月 東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキSCホールディングス株式会社)入社 平成12年1月 TOYO INK EUROPE S.A.S. 代表取締役社長 平成17年1月 HANIL TOYO CO., LTD. 代表取締役社長 平成19年3月 東洋モートン株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
取締役		友野 直子	昭和39年8月25日生	昭和63年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 平成20年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成21年1月 高木佳子法律事務所(現 T & T パートナーズ法律事務所)入所(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木道孝	昭和25年10月13日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年6月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)新宿新都心支店副支店長 同行ムンバイ支店長 シロキ工業株式会社へ転籍 SHIROKI North America, Inc. 副社長 同社社長 シロキ工業株式会社特別顧問 当社監査役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		古村博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 平成2年5月 平成6年7月 平成7年7月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成26年4月 平成28年6月 当社入社 同商品開発部部長代理 同包装フィルム本部第2営業部長 同取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 同取締役営業本部副本部長 同取締役営業本部長 同常務取締役就任 同常務取締役営業本部管掌 同監査役就任(現任)	注5	9
監査役		平間良一	昭和24年6月12日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成22年6月 国税庁仙台国税局入局 同庁郡山税務署副署長 同庁相馬税務署長 同庁仙台南税務署長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役		小平修	昭和33年4月7日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成3年8月 平成5年1月 平成5年1月 平成9年11月 平成15年9月 平成20年8月 平成28年6月 かん沢公認会計士事務所入所 太田昭和監査法人入所 公認会計士登録 小平公認会計士事務所開設(現任) 青南監査法人入所 同社員就任 同代表社員就任(現任) 同代表就任 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						201

- (注) 1. 取締役 山本忠義氏、取締役 宮下進氏及び取締役 友野直子氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木道孝氏、監査役 平間良一氏及び監査役 小平修氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	管理本部 副本部長兼財務部長	中島 宏明
執行役員	デベロップセンター センター長	新井 宏一
執行役員	営業本部 本部長	大久保 安規

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための体制を整えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

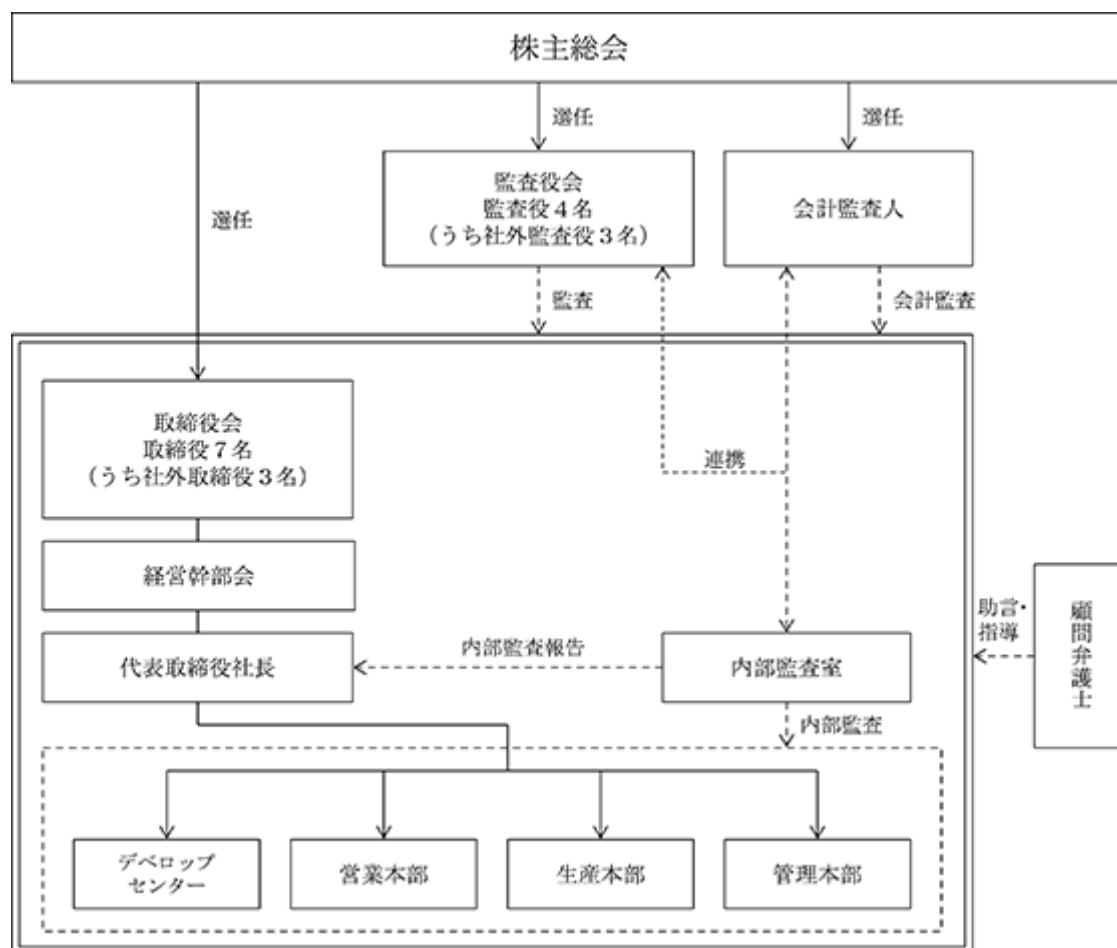
#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は7名（うち社外取締役3名）であり、また、当社では監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。監査役は取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役及び執行役員が中心となって出席する経営幹部会議を月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化及び経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役3名のほか社外取締役3名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



#### < 取締役会 >

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

#### < 経営幹部会 >

経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

< 監査役会 >

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

< 内部監査室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

< 顧問弁護士 >

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

( 企業統治に関する事項 )

内部統制システムの整備状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、内部統制基本方針を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a . 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b . コンプライアンス体制の整備状況

代表取締役社長が、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを、繰り返し役職員に伝え徹底するとともに、全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため統括責任者に取締役管理本部長を任命し、法令違反の疑義、問題点の把握に取り組んでおります。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、コンプライアンス統括責任者を中心とした対策チームを設置、その内容の調査、再発防止策を協議のうえ、取締役会及び監査役に報告する体制となっております。

c . リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しております。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

d . ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

e . 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社管理体制を整備するため関係会社管理規程を制定し、当社において業務遂行するうえで直接関連する本部長が統括的な管理を行うとともに、取締役管理本部長は子会社から経営状況等について月次で報告を受けております。また、重要案件について事前協議を行うなど、子会社の自主性を尊重しつつ、状況に応じて必要な管理を行っております。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員1名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。また、内部監査室は、内部監査結果の報告等、監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

### ロ 監査役監査

監査役（人員4名）は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役山本忠義氏は、三菱化学エンジニアリング株式会社の出身であり、当社は同社との間に工場設計及び工事等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び山本忠義氏と当社との間には重要な取引関係はありません。

社外取締役宮下進氏は、東洋モートン株式会社出身であり、当社は同社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び宮下進氏と当社との間には重要な取引関係はありません。

社外取締役友野直子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした専門的知見から有用な意見をいただくとともに、人事に関する経験・見識が豊富であることから、ダイバーシティの推進にも寄与していただけるものと判断の上選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役平間良一氏は平間良一税理士事務所所長を現任しておりますが、同事務所及び平間良一氏と当社との間には、重要な取引関係はありません。また、同氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから選任いたしました。

社外監査役鈴木道孝氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役小平修氏は、公認会計士の資格を有し、企業経営を統治するための十分な見識と人格を兼ね備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

#### （社外役員の選任理由）

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築するうえで、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

#### （社外取締役の選任基準）

- a. 社外取締役は、経営の監督機能強化に必要な実績と見識を有している者から選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。
- b. 社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しない。



( 社外監査役の選任基準 )

- a . 社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。
- b . 社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。

なお、当社は、社外取締役山本忠義氏、宮下進氏、友野直子氏及び社外監査役鈴木道孝氏及び小平修氏の5名を、一般株主との利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

八 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制としては、総務人事部は事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,700	102,900		27,200	600	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,325	2,250			75	1
社外役員	13,052	13,052				5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a . 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

また、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、新たに取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型報酬制度を導入いたしました。

b . 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 371,106千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	21,501	88,585	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)武蔵野銀行	15,664	63,204	当社グループとの間に金融取引関係があり、その取引関係を維持するため
ブルドックソース(株)	215,718	48,105	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
アリアケジャパン(株)	10,000	41,250	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)コーセー	3,848	25,514	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)ダイショー	14,400	16,632	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
東洋紡(株)	91,964	14,898	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため
エスピー食品(株)	2,200	11,330	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
エステー(株)	10,552	10,773	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日清食品ホールディングス(株)	1,000	5,910	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
キッコーマン(株)	1,000	3,815	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日本ハム(株)	1,000	2,768	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
味の素(株)	1,000	2,634	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ハウス食品グループ本社(株)	1,000	2,520	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
江崎グリコ(株)	500	2,430	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
大日精化工業(株)	1,000	618	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため
日本水産(株)	1,000	365	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため

(注) (株)ダイショー以下12銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式17銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	22,391	89,899	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
アリアケジャパン(株)	10,000	66,000	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ブルドックソース(株)	221,738	46,564	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)武蔵野銀行	15,664	44,407	当社グループとの間に金融取引関係があり、その取引関係を維持するため
(株)コーセー	3,931	43,044	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)ダイショー	14,400	16,747	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
東洋紡(株)	96,817	16,362	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため
エステー(株)	10,552	11,754	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
エスピー食品(株)	2,200	10,230	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日清食品ホールディングス(株)	1,000	5,290	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
キッコーマン(株)	1,000	3,700	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
江崎グリコ(株)	500	2,885	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
味の素(株)	1,000	2,539	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日本ハム(株)	1,000	2,480	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ハウス食品グループ本社(株)	1,000	2,104	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日本水産(株)	1,000	547	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
大日精化工業(株)	1,000	450	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため

(注) (株)ダイショー以下12銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式17銘柄を記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員である富永貴雄及び西村克広の2名のほか、業務補助者として公認会計士4名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,560,553	5,112,628
受取手形及び売掛金	5,335,394	5,774,613
商品及び製品	1,416,800	1,683,429
仕掛品	464,359	563,295
原材料及び貯蔵品	163,716	151,029
未収消費税等	-	3,493
繰延税金資産	163,482	178,519
その他	121,731	130,828
流動資産合計	13,226,038	13,597,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,706,269	7,780,350
減価償却累計額	3,711,686	3,975,535
建物及び構築物（純額）	3,994,583	3,804,814
機械装置及び運搬具	6,421,881	7,139,253
減価償却累計額	4,654,715	5,110,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,166	2,028,594
工具、器具及び備品	1,124,564	1,171,835
減価償却累計額	877,928	938,897
工具、器具及び備品（純額）	246,635	232,938
土地	3,459,282	3,479,134
リース資産	483,692	483,709
減価償却累計額	295,697	286,873
リース資産（純額）	187,994	196,836
建設仮勘定	13,648	355,063
有形固定資産合計	9,669,309	10,097,382
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	275,369	208,344
その他	89,478	91,278
無形固定資産合計	364,848	299,623
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	342,454	371,106
長期貸付金	2,733	2,069
退職給付に係る資産	196,482	-
繰延税金資産	125,920	90,060
その他	68,003	85,669
貸倒引当金	10,732	10,565
投資その他の資産合計	724,862	538,341
固定資産合計	10,759,019	10,935,347
資産合計	23,985,058	24,533,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,249,050	3,548,454
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
リース債務	61,906	64,718
未払金	505,946	1,536,597
未払法人税等	186,436	338,610
未払消費税等	356,984	12,313
賞与引当金	329,720	364,131
役員賞与引当金	29,000	29,200
株主優待引当金	69,618	69,816
その他	241,613	296,134
流動負債合計	6,041,972	7,271,673
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,421,786	2,410,090
リース債務	136,956	145,595
繰延税金負債	-	11,486
執行役員退職慰労引当金	5,325	3,589
役員退職慰労引当金	31,666	-
従業員株式給付引当金	-	6,450
役員株式給付引当金	-	11,205
退職給付に係る負債	590,364	29,405
その他	161	209,997
固定負債合計	4,186,260	2,827,819
負債合計	10,228,232	10,099,492
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	8,519,836	9,370,280
自己株式	209,886	300,630
株主資本合計	13,614,625	14,374,325
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	79,692	93,307
為替換算調整勘定	22,971	9,203
退職給付に係る調整累計額	39,536	43,144
その他の包括利益累計額合計	142,200	59,366
純資産合計	13,756,825	14,433,692
負債純資産合計	23,985,058	24,533,184



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	20,509,101	22,510,733
売上原価	<sup>1</sup> 16,269,050	<sup>1</sup> 17,226,354
売上総利益	4,240,051	5,284,379
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,037,342	<sup>2, 3</sup> 3,433,388
営業利益	1,202,708	1,850,991
営業外収益		
受取利息	3,727	4,152
受取配当金	5,065	5,469
物品売却益	16,905	15,196
受取補償金	8,263	10,271
為替差益	44,775	-
雑収入	7,797	8,733
営業外収益合計	86,535	43,824
営業外費用		
支払利息	16,440	12,092
売上割引	1,619	1,854
支払補償費	10,787	17,422
為替差損	-	33,826
貸倒引当金繰入額	-	150
雑損失	527	580
営業外費用合計	29,375	65,926
経常利益	1,259,869	1,828,889
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 449	<sup>4</sup> 1,327
退職給付制度改定益	-	<sup>5</sup> 43,589
特別利益合計	449	44,917
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 14,939	<sup>6</sup> 6,349
リース解約損	1,238	-
特別損失合計	16,177	6,349
税金等調整前当期純利益	1,244,141	1,867,456
法人税、住民税及び事業税	431,394	517,052
法人税等調整額	14,208	65,388
法人税等合計	445,602	582,440
当期純利益	826,955	1,285,016
親会社株主に帰属する当期純利益	826,955	1,285,016

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826,955	1,285,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,212	13,614
為替換算調整勘定	22,718	13,768
退職給付に係る調整額	963	82,680
その他の包括利益合計	91,894	82,834
包括利益	918,850	1,202,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,850	1,202,181
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,143,089	209,557	13,238,207
会計方針の変更による累積的影響額			15,628		15,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,127,460	209,557	13,222,578
当期変動額					
剰余金の配当			434,580		434,580
親会社株主に帰属する当期純利益			826,955		826,955
自己株式の取得				328	328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	392,375	328	392,046
当期末残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	209,886	13,614,625

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,288,513
会計方針の変更による累積的影響額				-	15,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,272,884
当期変動額					
剰余金の配当				-	434,580
親会社株主に帰属する当期純利益				-	826,955
自己株式の取得				-	328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,212	22,718	963	91,894	91,894
当期変動額合計	68,212	22,718	963	91,894	483,941
当期末残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	209,886	13,614,625
当期変動額					
剰余金の配当			434,571		434,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,016		1,285,016
自己株式の取得				90,743	90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	850,444	90,743	759,700
当期末残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	300,630	14,374,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825
当期変動額					
剰余金の配当				-	434,571
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,285,016
自己株式の取得				-	90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,614	13,768	82,680	82,834	82,834
当期変動額合計	13,614	13,768	82,680	82,834	676,866
当期末残高	93,307	9,203	43,144	59,366	14,433,692

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,244,141	1,867,456
減価償却費	1,163,691	1,099,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	317
賞与引当金の増減額(は減少)	18,792	34,410
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	200
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,451	198
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	650	1,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,700	31,666
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6,450
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	11,205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,855	439,170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,446	-
受取利息及び受取配当金	8,793	9,622
支払利息	16,440	12,092
為替差損益(は益)	21	60
貸倒引当金繰入額	-	150
退職給付制度改定益	-	43,589
有形固定資産売却損益(は益)	449	1,327
有形固定資産除却損	14,005	6,349
無形固定資産除却損	934	-
売上債権の増減額(は増加)	1,338	447,765
たな卸資産の増減額(は増加)	14,063	360,857
仕入債務の増減額(は減少)	200,091	321,134
未収消費税等の増減額(は増加)	159,692	3,493
未払消費税等の増減額(は減少)	352,144	344,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,105	9,472
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,813	267,915
その他の固定資産の増減額(は増加)	676	6,869
その他の固定負債の増減額(は減少)	180	209,836
その他	1,232	98
小計	3,222,745	2,136,043
利息及び配当金の受取額	8,606	9,839
利息の支払額	16,459	12,108
法人税等の支払額	458,654	373,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756,238	1,760,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,550,237	7,940,605
定期預金の払戻による収入	7,340,107	8,340,507
貸付金の回収による収入	684	593
有形固定資産の取得による支出	326,867	540,740
無形固定資産の取得による支出	87,619	28,868
有形固定資産の除却による支出	5,148	830
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,407	11,675
その他	209	12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635,279	193,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,011,696	1,011,696
リース債務の返済による支出	80,755	59,219
配当金の支払額	435,012	434,513
自己株式の取得による支出	328	90,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,792	1,596,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,900	18,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	370,932	48,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,351	2,620,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,620,418	2,572,396

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称
  - 国内連結子会社 株式会社グリーンパックス
  - 在外連結子会社 Taisei Lamick USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）及び個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として43,589千円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」31,116千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」に含めておりました執行役員分については、執行役員退職慰労金制度が存続しているため、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「執行役員退職慰労引当金」に振替計上しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末90,478千円、30,400株であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,249千円	12,288千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	458,535千円	558,033千円
給与及び手当	788,723千円	842,156千円
賞与引当金繰入額	117,902千円	132,212千円
役員賞与引当金繰入額	29,000千円	27,200千円
株主優待引当金繰入額	69,618千円	69,816千円
退職給付費用	73,023千円	80,619千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	900千円	600千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円	675千円
従業員株式給付引当金繰入額	- 千円	4,809千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	11,205千円

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	326,643千円	394,814千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	449千円	1,327千円

- 5 退職給付制度改定益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,301千円	3,758千円
機械装置及び運搬具	7,681千円	1,850千円
工具、器具及び備品	22千円	423千円
建設仮勘定	- 千円	317千円
その他(無形固定資産)	934千円	- 千円
計	14,939千円	6,349千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105,278千円	16,977千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	105,278千円	16,977千円
税効果額	37,065千円	3,362千円
その他有価証券評価差額金	68,212千円	13,614千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,718千円	13,768千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,229千円	123,807千円
組替調整額	779千円	5,522千円
税効果調整前	1,449千円	118,284千円
税効果額	2,413千円	35,603千円
退職給付に係る調整額	963千円	82,680千円
その他の包括利益合計	91,894千円	82,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	-	-	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,698	114	-	91,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

114 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	204,872	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	-	-	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,812	30,488	-	122,300

(注) 1 . 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の信託財産として保有する当社株式が、30,400株含まれております。

2 . 自己株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

単元未満株式の買い取りによる増加	88株
役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の取得による増加	30,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,560,553千円	5,112,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,940,134千円	2,540,231千円
現金及び現金同等物	2,620,418千円	2,572,396千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	8,472	7,968
1年超	11,486	4,152
合計	19,958	12,120

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で連結決算日後4年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,560,553	5,560,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,335,394	5,335,394	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	341,354	341,354	-
資産計	11,237,302	11,237,302	-
(1) 買掛金	3,249,050	3,249,050	-
(2) 未払金	505,946	505,946	-
(3) 長期借入金( )	4,433,482	4,437,364	3,882
負債計	8,188,478	8,192,360	3,882

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,112,628	5,112,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,774,613	5,774,613	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	365,006	365,006	-
資産計	11,252,248	11,252,248	-
(1) 買掛金	3,548,454	3,548,454	-
(2) 未払金	1,536,597	1,536,597	-
(3) 長期借入金( )	3,421,786	3,422,812	1,026
負債計	8,506,838	8,507,864	1,026

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,100	6,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,560,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,326,832	8,562	-	-
合計	10,887,385	8,562	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,112,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,771,936	2,676	-	-
合計	10,884,565	2,676	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,011,696	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400
合計	1,011,696	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400	-
合計	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330,580	210,622	119,958
小計	330,580	210,622	119,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,773	14,222	3,449
小計	10,773	14,222	3,449
合計	341,354	224,845	116,509

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	293,779	139,498	154,280
小計	293,779	139,498	154,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71,227	92,021	20,794
小計	71,227	92,021	20,794
合計	365,006	231,520	133,486

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、前連結会計年度において確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けておりましたが、平成27年4月1日に当該退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として43,589千円計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	950,838千円	1,129,731千円
会計方針の変更による累積的影響額	24,007千円	-千円
会計方針の変更等を反映した期首残高	974,845千円	1,129,731千円
勤務費用	81,170千円	56,282千円
利息費用	13,011千円	6,257千円
数理計算上の差異の発生額	87,718千円	82,159千円
退職給付の支払額	27,014千円	30,258千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-千円	429,054千円
退職給付債務の期末残高	1,129,731千円	815,118千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	636,458千円	761,348千円
期待運用収益	9,546千円	8,374千円
数理計算上の差異の発生額	85,489千円	41,648千円
事業主からの拠出額	43,361千円	117,096千円
退職給付の支払額	13,507千円	30,258千円
年金資産の期末残高	761,348千円	814,913千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,636千円	25,498千円
退職給付費用	4,862千円	6,396千円
退職給付の支払額	-千円	2,693千円
退職給付に係る負債の期末残高	25,498千円	29,201千円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	564,865千円	815,118千円
年金資産	761,348千円	814,913千円
	196,482千円	204千円
非積立型制度の退職給付債務	590,364千円	29,201千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,881千円	29,405千円
退職給付に係る負債	590,364千円	29,405千円
退職給付に係る資産	196,482千円	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,881千円	29,405千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	81,170千円	56,282千円
利息費用	13,011千円	6,257千円
期待運用収益	9,546千円	8,374千円
数理計算上の差異の費用処理額	779千円	4,992千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,862千円	6,396千円
確定給付制度に係る退職給付費用	90,277千円	55,568千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-千円	43,589千円

(注) 特別利益に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,449千円	118,284千円
合計	1,449千円	118,284千円

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額(数理計算上の差異10,514千円)が含まれております。

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,802千円	60,482千円
合計	57,802千円	60,482千円

(8) 年金資産に関する事項

企業年金の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	44 %	50 %
株式	53 %	46 %
その他	3 %	4 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.9 %	0.2 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.1 %

(注) 当社は勤務年数別の定額制を採用している為、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度141,616千円、当連結会計年度194,206千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	82,993,627千円	90,151,590千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	111,398,656千円	115,937,968千円
差引額	28,405,028千円	25,786,377千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 2.91% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.07% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度32,810,603千円、当連結会計年度32,067,990千円)及び資産評価調整控除額(前連結会計年度4,405,574千円、当連結会計年度6,281,612千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度141,616千円、当連結会計年度157,809千円)を費用処理しております。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政計算上計上されている負債勘定の資産評価調査委加算額(前連結会計年度4,405,574千円、当連結会計年度6,281,612千円)は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度においては平成26年3月31日時点の数値、当連結会計年度においては平成27年3月31日時点の数値を記載しております。

#### 4. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は374,950千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額279,654千円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ゴルフ会員権評価損	9,704千円	9,288千円
未払事業税	16,764千円	28,321千円
賞与引当金	107,301千円	111,219千円
法定福利費	15,187千円	15,932千円
確定拠出年金制度移行金	- 千円	84,554千円
未払役員退職慰労金	- 千円	9,379千円
退職給付に係る負債	187,351千円	9,098千円
役員退職慰労引当金	11,689千円	- 千円
試験研究用設備	32,086千円	35,991千円
税務上の繰越欠損金	18,506千円	2,253千円
連結会社間内部利益消去	8,194千円	11,722千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	6,259千円
その他	6,831千円	13,786千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>413,617千円</b>	<b>337,807千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
減価償却費	2,163千円	15,099千円
退職給付に係る資産	62,091千円	- 千円
買換資産圧縮積立金	5,336千円	4,712千円
特別償却準備金	6,476千円	5,221千円
圧縮記帳積立金	1,908千円	1,366千円
土地圧縮積立金	7,432千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	37,906千円	46,438千円
その他	900千円	796千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>124,215千円</b>	<b>80,713千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>289,402千円</b>	<b>257,094千円</b>

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	163,482千円	178,519千円
固定資産 - 繰延税金資産	125,920千円	90,060千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	11,486千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,278千円、退職給付に係る調整累計額が907千円減少し、法人税等調整額が12,373千円、その他有価証券評価差額金額が2,002千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,215円91銭	2,336円41銭
1株当たり当期純利益金額	133円20銭	207円61銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数  
当連結会計年度 30,400株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
当連結会計年度 18,723株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,955	1,285,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	826,955	1,285,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,281	6,189,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,906	64,718	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,421,786	2,410,090	0.20	平成29年4月～平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	136,956	145,595	-	平成29年4月～平成33年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,632,345	3,632,099	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	967,690	699,600	581,400	161,400
リース債務	53,095	43,334	23,818	16,111

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,612,831	11,369,780	16,959,809	22,510,733
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	610,634	1,172,281	1,641,218	1,867,456
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	413,520	800,228	1,113,746	1,285,016
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.60	129.04	179.83	207.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	66.60	62.43	50.74	27.72

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,190,908	4,705,784
受取手形	1,129,614	1,254,154
売掛金	<sup>1</sup> 4,380,012	<sup>1</sup> 4,704,669
商品及び製品	1,350,253	1,600,687
仕掛品	464,359	563,295
原材料及び貯蔵品	163,358	147,779
前払費用	69,285	77,607
繰延税金資産	145,990	157,728
未収消費税等	-	3,493
その他	<sup>1</sup> 62,545	<sup>1</sup> 44,448
流動資産合計	12,956,328	13,259,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,795,741	6,868,668
減価償却累計額	3,297,587	3,507,115
建物（純額）	3,498,153	3,361,552
構築物	901,656	902,270
減価償却累計額	409,290	463,003
構築物（純額）	492,366	439,267
機械及び装置	6,149,445	6,775,780
減価償却累計額	4,477,507	4,897,582
機械及び装置（純額）	1,671,937	1,878,197
車両運搬具	170,542	247,243
減価償却累計額	100,176	125,521
車両運搬具（純額）	70,366	121,721
工具、器具及び備品	1,067,356	1,097,908
減価償却累計額	848,778	899,973
工具、器具及び備品（純額）	218,578	197,934
土地	3,459,282	3,479,134
リース資産	397,692	397,709
減価償却累計額	209,697	200,873
リース資産（純額）	187,994	196,836
建設仮勘定	13,648	355,063
有形固定資産合計	9,612,326	10,029,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	78,787	78,787
商標権	656	347
ソフトウェア	273,436	206,114
ソフトウェア仮勘定	453	2,948
電話加入権	5,668	5,668
その他	3,911	3,527
無形固定資産合計	362,915	297,393
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	342,454	371,106
関係会社株式	164,676	164,676
関係会社長期貸付金	1 1,833	-
従業員に対する長期貸付金	2,733	2,069
破産更生債権等	317	2,000
長期前払費用	2,055	7,858
前払年金費用	124,837	60,278
繰延税金資産	118,999	62,817
その他	55,023	63,994
貸倒引当金	10,732	10,565
投資その他の資産合計	802,199	724,235
<b>固定資産合計</b>	<b>10,777,441</b>	<b>11,051,337</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,733,769</b>	<b>24,310,985</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,248,649	3,545,631
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
リース債務	61,906	64,718
未払金	1 540,035	1 1,575,851
未払費用	182,058	208,966
未払法人税等	174,823	324,230
未払消費税等	341,410	-
前受金	1 4,001	1 8,899
預り金	20,139	38,662
前受収益	30	4,646
賞与引当金	309,000	341,000
役員賞与引当金	29,000	29,200
株主優待引当金	69,618	69,816
流動負債合計	5,992,370	7,223,321
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,421,786	2,410,090
リース債務	136,956	145,595
退職給付引当金	551,022	-
執行役員退職慰労引当金	5,325	3,589
役員退職慰労引当金	31,666	-
従業員株式給付引当金	-	6,450
役員株式給付引当金	-	11,205
その他	161	209,997
固定負債合計	4,146,918	2,786,927
<b>負債合計</b>	<b>10,139,288</b>	<b>10,010,248</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11,520	10,928
特別償却準備金	13,939	12,085
圧縮記帳積立金	6,038	5,011
土地圧縮積立金	16,087	16,440
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	4,547,413	5,333,919
利益剰余金合計	8,419,999	9,203,384
自己株式	209,886	300,630
株主資本合計	13,514,788	14,207,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,692	93,307
評価・換算差額等合計	79,692	93,307
純資産合計	13,594,480	14,300,736
負債純資産合計	23,733,769	24,310,985

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 20,322,813	1 22,240,941
売上原価		
製品期首たな卸高	1,321,489	1,350,253
当期製品製造原価	1 15,677,312	1 16,925,199
当期製品仕入高	561,477	482,579
合計	17,560,279	18,758,033
製品期末たな卸高	1,350,253	1,600,687
製品売上原価	16,210,025	17,157,345
売上総利益	4,112,787	5,083,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 590,131	1 693,977
貸倒引当金繰入額	316	123
役員報酬	118,600	118,202
役員賞与引当金繰入額	29,000	27,200
給料及び手当	628,694	660,802
賞与	102,549	142,924
賞与引当金繰入額	106,071	120,301
退職給付費用	70,165	77,295
執行役員退職慰労引当金繰入額	900	600
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	675
従業員株式給付引当金繰入額	-	4,809
役員株式給付引当金繰入額	-	11,205
福利厚生費	1 142,928	1 166,781
旅費及び交通費	100,839	109,579
賃借料	284,298	303,454
消耗品費	70,389	72,677
減価償却費	127,246	132,465
株主優待引当金繰入額	69,618	69,816
その他	1 532,250	1 632,066
販売費及び一般管理費合計	2,976,452	3,344,711
営業利益	1,136,334	1,738,884
営業外収益		
受取利息	1 2,656	1 2,693
受取配当金	5,065	5,469
物品売却益	16,905	15,196
受取補償金	8,263	10,271
為替差益	45,826	-
雑収入	1 8,641	1 8,582
営業外収益合計	87,359	42,213
営業外費用		
支払利息	16,259	12,108
売上割引	1,619	1,854
支払補償費	10,787	17,422
為替差損	-	37,475
貸倒引当金繰入額	-	150
雑損失	243	116
営業外費用合計	28,909	69,128
経常利益	1,194,784	1,711,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	27
退職給付制度改定益	-	2 43,589
特別利益合計	-	43,617
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 14,858	3 6,349
リース解約損	1,238	-
特別損失合計	16,096	6,349
税引前当期純利益	1,178,688	1,749,236
法人税、住民税及び事業税	413,059	490,198
法人税等調整額	10,556	41,081
法人税等合計	423,615	531,279
当期純利益	755,072	1,217,956

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		9,732,357	61.9	10,621,962	61.8
外作品購入費	1	468,248	3.0	618,518	3.6
労務費		2,380,410	15.1	2,670,597	15.6
経費	2	3,148,877	20.0	3,255,410	19.0
当期総製造費用		15,729,894	100.0	17,166,488	100.0
期首仕掛品たな卸高		505,275		464,359	
合計		16,235,169		17,630,848	
期末仕掛品たな卸高		464,359		563,295	
他勘定振替高	3	93,497		142,353	
当期製品製造原価		15,677,312		16,925,199	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である液体充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	480,901	581,672
消耗品費	547,130	567,088
水道光熱費	441,915	430,314
減価償却費	1,008,205	935,424
修繕費	180,630	210,231

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	37,123	27,923
消耗品費	3,353	2,569
修繕費	49	5
雑費	51,689	107,028
支払補償費	1,214	4,107
広告宣伝費	66	718
計	93,497	142,353

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,795	2,324	7,126	15,311
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,795	2,324	7,126	15,311
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					822			
買換資産圧縮積立金の積立					546			
特別償却準備金の取崩						1,973		
特別償却準備金の積立						13,588		
圧縮記帳積立金の取崩							1,366	
圧縮記帳積立金の積立							278	
土地圧縮積立金の積立								776
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	275	11,614	1,087	776
当期末残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,520	13,939	6,038	16,087

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,660,000	4,253,577	8,115,135	209,557	13,210,253	11,479	11,479	13,221,733
会計方針の変更による累積的影響額		15,628	15,628		15,628			15,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,660,000	4,237,948	8,099,506	209,557	13,194,624	11,479	11,479	13,206,104
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		822	-		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		546	-		-			-
特別償却準備金の取崩		1,973	-		-			-
特別償却準備金の積立		13,588	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		1,366	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		278	-		-			-
土地圧縮積立金の積立		776	-		-			-
剰余金の配当		434,580	434,580		434,580			434,580
当期純利益		755,072	755,072		755,072			755,072
自己株式の取得				328	328			328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						68,212	68,212	68,212
当期変動額合計	-	309,464	320,492	328	320,163	68,212	68,212	388,376
当期末残高	3,660,000	4,547,413	8,419,999	209,886	13,514,788	79,692	79,692	13,594,480

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	土地圧縮積立金	
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,520	13,939	6,038	16,087
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					822			
買換資産圧縮積立金の積立					230			
特別償却準備金の取崩						2,101		
特別償却準備金の積立						247		
圧縮記帳積立金の取崩							1,131	
圧縮記帳積立金の積立							104	
土地圧縮積立金の積立								352
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	592	1,853	1,027	352
当期末残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	10,928	12,085	5,011	16,440

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	別途積立金					
繰越利益剰余金								
当期首残高	3,660,000	4,547,413	8,419,999	209,886	13,514,788	79,692	79,692	13,594,480
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		822	-		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		230	-		-			-
特別償却準備金の取崩		2,101	-		-			-
特別償却準備金の積立		247	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		1,131	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		104	-		-			-
土地圧縮積立金の積立		352	-		-			-
剰余金の配当		434,571	434,571		434,571			434,571
当期純利益		1,217,956	1,217,956		1,217,956			1,217,956
自己株式の取得				90,743	90,743			90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	13,614	13,614	13,614
当期変動額合計	-	786,505	783,385	90,743	692,641	13,614	13,614	706,255
当期末残高	3,660,000	5,333,919	9,203,384	300,630	14,207,429	93,307	93,307	14,300,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (追加情報)

当社は、平成27年4月1日に退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として43,589千円計上しております。

#### (6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (7) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (8) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」31,116千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度まで「役員退職慰労引当金」に含めておりました執行役員分については、執行役員退職慰労金制度が存続しているため、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「執行役員退職慰労引当金」に振替計上しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末90,478千円、30,400株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	380,990千円	330,666千円
長期金銭債権	1,833千円	-千円
短期金銭債務	80,249千円	98,053千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引高(収入)	808,301千円	1,056,126千円
営業取引高(支出)	869,551千円	1,033,256千円
営業取引以外の取引高(収入)	3,875千円	1,656千円

2 退職給付制度改定益

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	5,175千円	3,758千円
構築物	685千円	-千円
機械及び装置	2,891千円	1,850千円
工具、器具及び備品	22千円	423千円
建設仮勘定	-千円	317千円
商標権	934千円	-千円
設備撤去費用	5,148千円	-千円
計	14,858千円	6,349千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	164,676千円	164,676千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ゴルフ会員権評価損	9,704千円	9,288千円
未払事業税	15,783千円	27,026千円
賞与引当金	100,116千円	103,323千円
法定福利費	14,176千円	14,808千円
退職給付引当金	174,134千円	- 千円
確定拠出年金制度移行金	- 千円	84,554千円
役員退職慰労引当金	10,006千円	- 千円
未払役員退職慰労金	- 千円	9,379千円
試験研究用設備	32,086千円	35,991千円
その他有価証券評価差額金	1,089千円	6,259千円
その他	7,304千円	13,673千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>364,402千円</b>	<b>304,305千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	39,451千円	18,144千円
買換資産圧縮積立金	5,336千円	4,712千円
特別償却準備金	6,476千円	5,221千円
圧縮記帳積立金	1,908千円	1,366千円
土地圧縮積立金	7,432千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	37,906千円	46,438千円
その他	900千円	796千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>99,412千円</b>	<b>83,758千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>264,990千円</b>	<b>220,546千円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.8%
試験研究費等税額控除	-	1.8%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	1.6%
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.3%
住民税均等割	-	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7%
その他	-	0.4%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>-</b>	<b>30.4%</b>

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,473千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,475千円、その他有価証券評価差額金額が2,002千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物	6,795,741	132,208	59,281	6,868,668	3,507,115	265,371	3,361,552
	構築物	901,656	613	-	902,270	463,003	53,712	439,267
	機械及び装置	6,149,445	692,951	66,616	6,775,780	4,897,582	484,815	1,878,197
	車両運搬具	170,542	79,050	2,349	247,243	125,521	27,694	121,721
	工具、器具 及び備品	1,067,356	53,884	23,331	1,097,908	899,973	74,295	197,934
	土地	3,459,282	19,852	-	3,479,134	-	-	3,479,134
	リース資産	397,692	70,670	70,652	397,709	200,873	61,827	196,836
	建設仮勘定	13,648	1,429,909	1,088,495	355,063	-	-	355,063
	計	18,955,364	2,479,140	1,310,726	20,123,778	10,094,070	967,718	10,029,708
無形固定 資産	借地権	78,787	-	-	78,787	-	-	78,787
	商標権	3,098	-	-	3,098	2,751	309	347
	ソフトウエア	519,970	30,818	883	549,905	343,790	98,140	206,114
	ソフトウエア 仮勘定	453	36,024	33,530	2,948	-	-	2,948
	電話加入権	5,668	-	-	5,668	-	-	5,668
	その他	5,906	-	-	5,906	2,379	384	3,527
		計	613,885	66,843	34,413	646,315	348,921	98,835

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,732	150	317	10,565
賞与引当金	309,000	341,000	309,000	341,000
役員賞与引当金	29,000	29,200	29,000	29,200
株主優待引当金	69,618	69,816	69,618	69,816
執行役員 退職慰労引当金	5,325	600	2,336	3,589
役員退職慰労引当金	31,666	675	32,341	-
従業員 株式給付引当金	-	6,450	-	6,450
役員 株式給付引当金	-	11,205	-	11,205

(注) 執行役員退職慰労引当金は、前事業年度まで「役員退職慰労引当金」に含めておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、執行役員退職慰労金制度分に係る「役員退職慰労引当金」の当期首残高を「執行役員退職慰労引当金」に組替計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lamick.co.jp">http://www.lamick.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (基準日現在において100株以上を1年以上継続して保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。